

---

# 2014年3月期 決算説明資料

2014年4月30日

---

 日本M&Aセンター

-M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する-

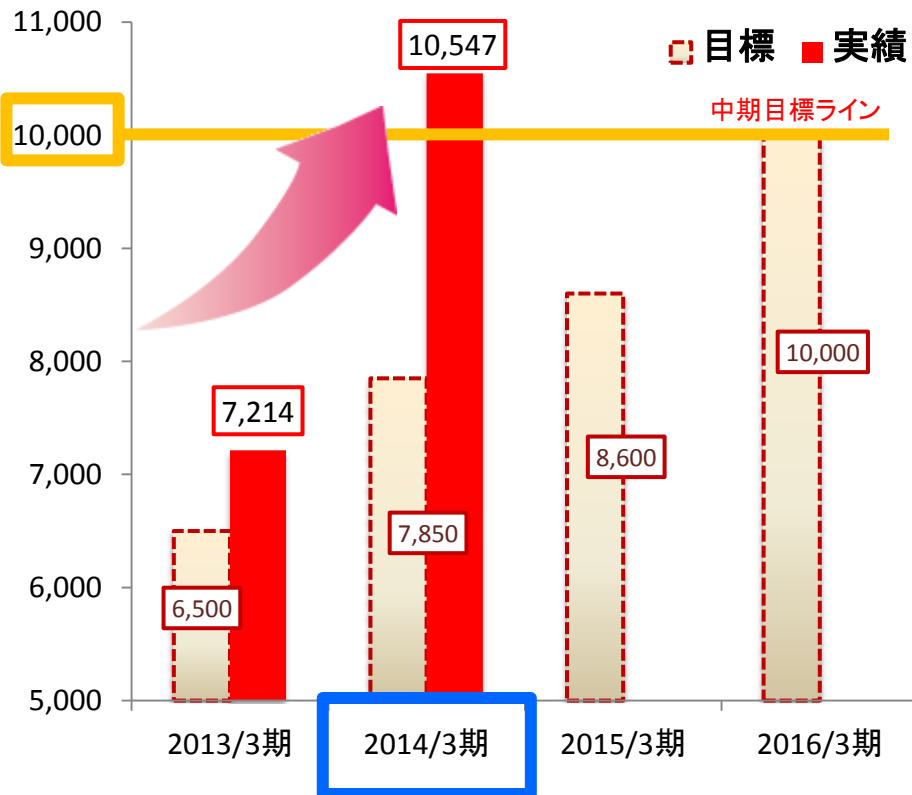
本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

<http://www.nihon-ma.co.jp/>

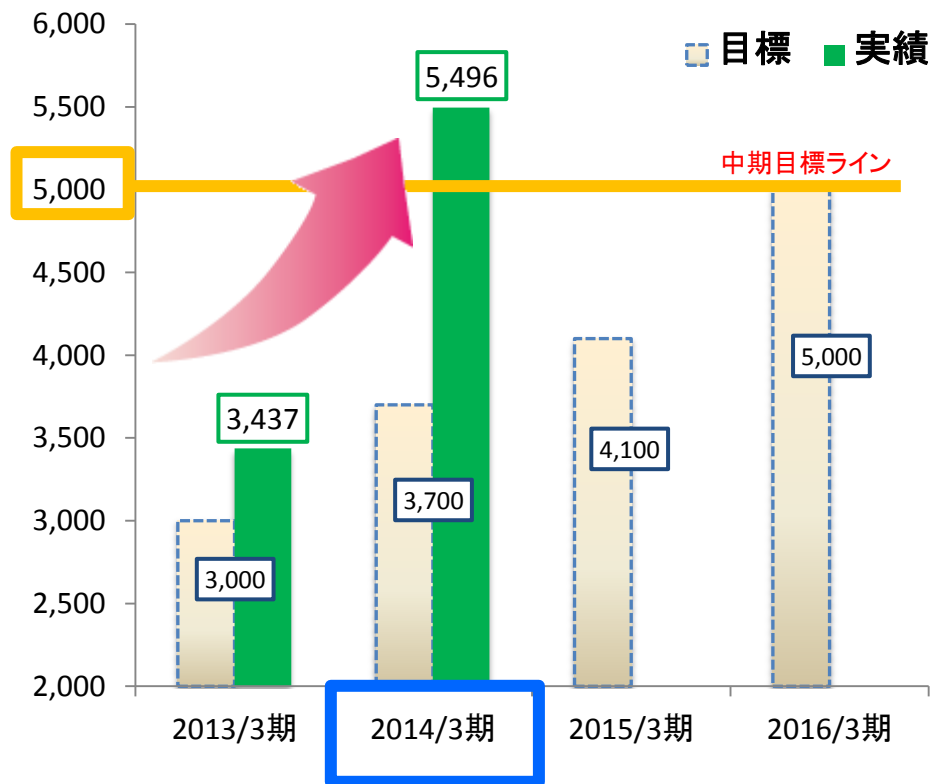
# 中期目標の達成

売上高100億円、経常利益50億円を突破  
⇒4カ年目標を2年で達成

売上高推移(百万円)

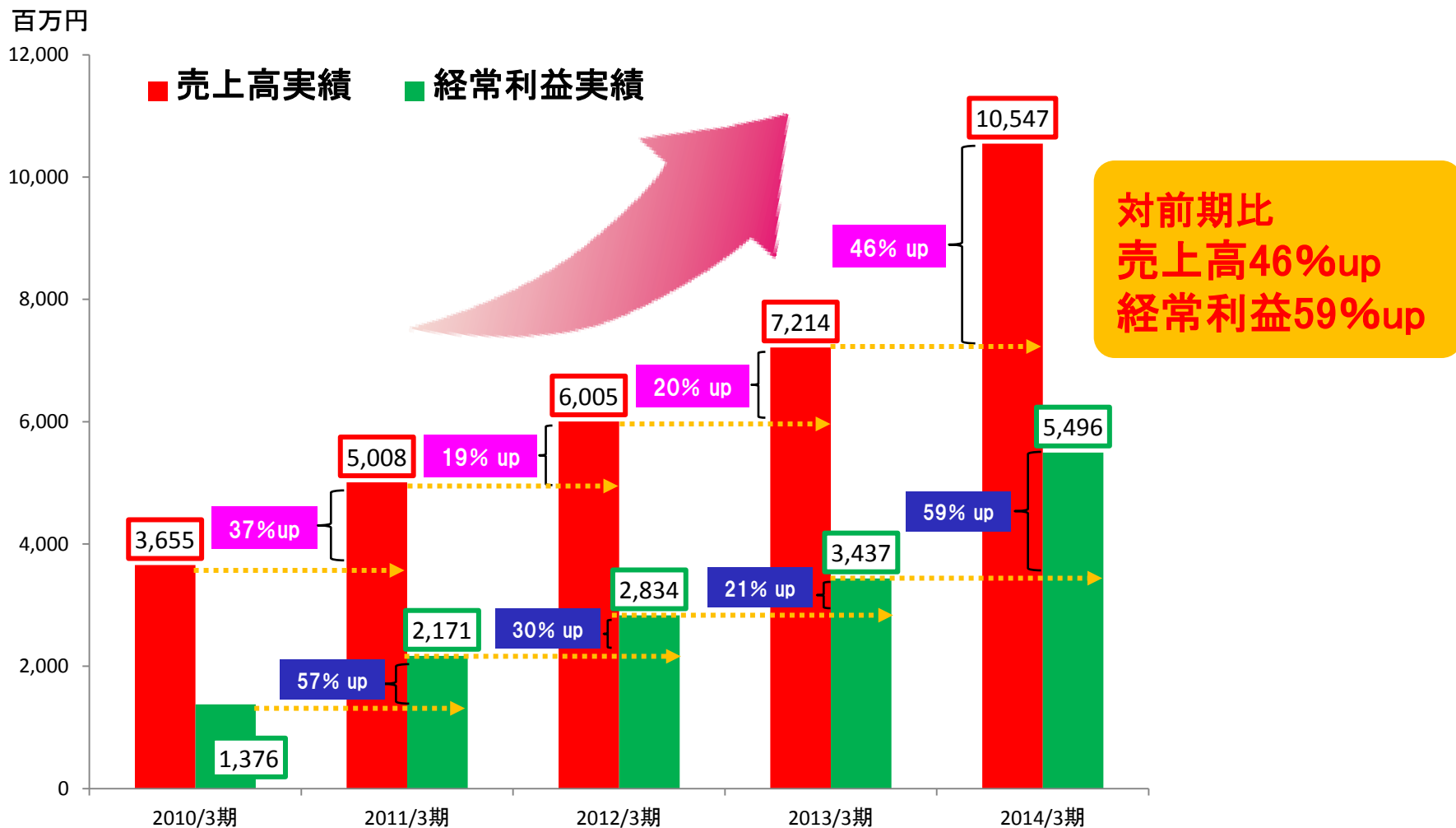


経常利益推移(百万円)



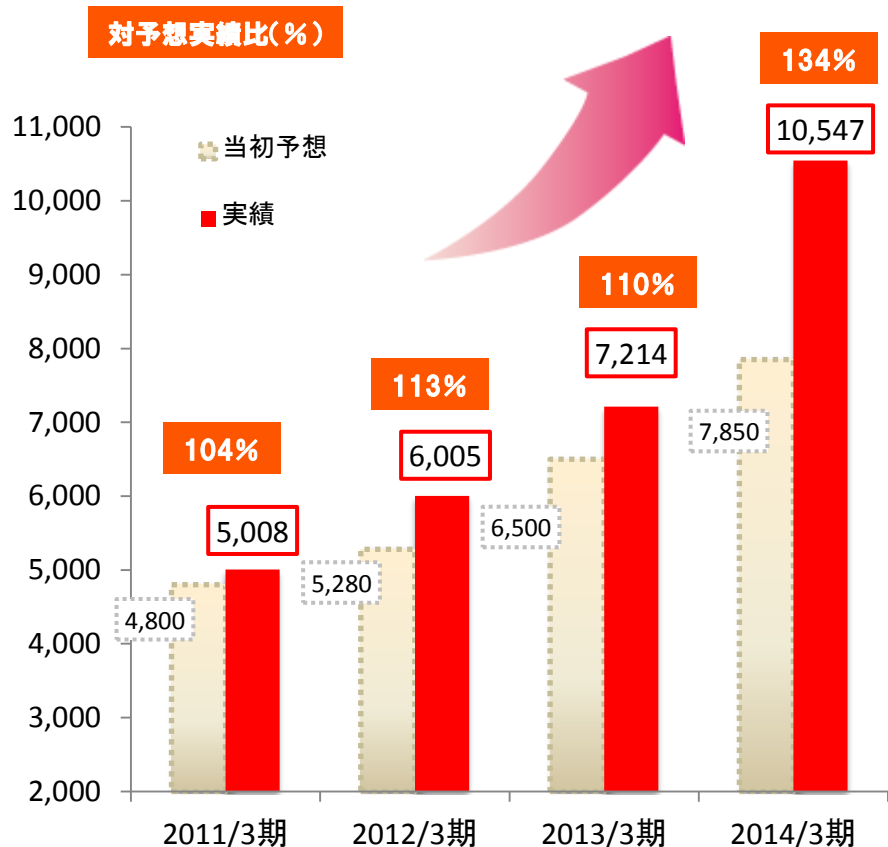
※新中期目標についてはp16をご参照ください

## 4期連続で最高益更新

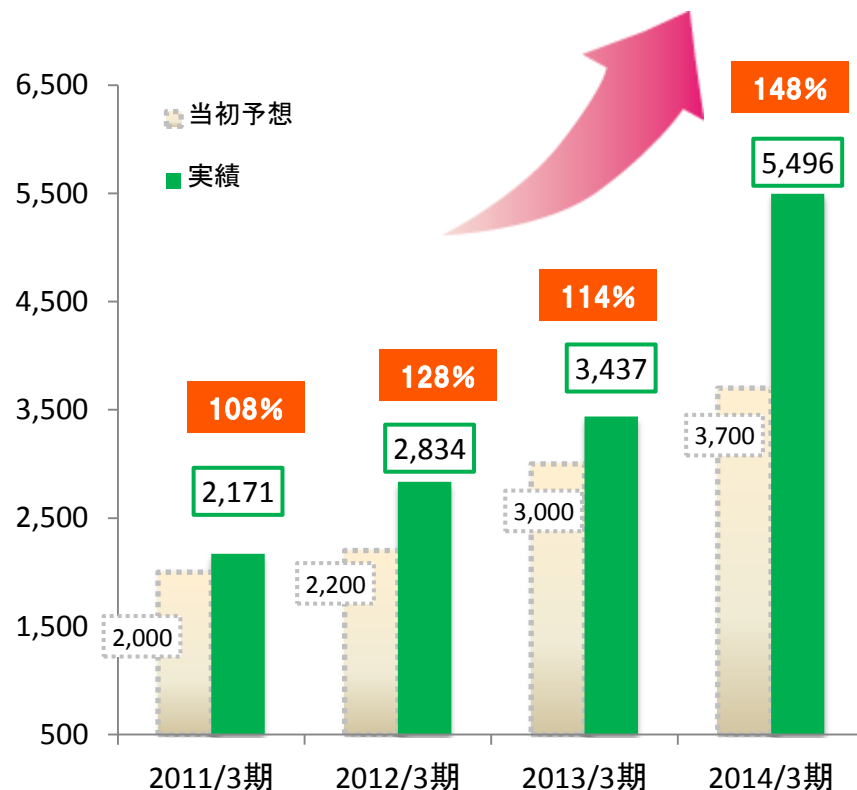


## 4期連続で当初予想を超過

### 売上高推移(百万円)



### 経常利益推移(百万円)



## 営業利益60%アップ

(単位:百万円、%)	2014/3期 (実績)		対前年 同期比 比率	2014/3期 (当初通期予想)		2013/3期 (通期実績)	
	金額	比率		金額	比率	金額	比率
売上高	10,547	100.0	146.2	7,850	100.0	7,214	100.0
(うちM&A売上高)	(10,361)	(98.2)				(7,064)	(97.9)
売上原価	3,490	33.1				2,487	34.5
(うち案件紹介料・外注費)	(1,365)	(12.9)				(891)	(12.4)
(うち人件費・交通費)	(2,071)	(19.6)				(1,537)	(21.3)
売上総利益	7,056	66.9				4,726	65.5
販売管理費	1,608	15.3				1,321	18.3
営業利益	5,448	51.7	160.0	3,700	47.1	3,405	47.2
営業外収益	48	0.5				32	0.4
営業外費用	0	0.0				1	0.0
経常利益	5,496	52.1	159.9	3,700	47.1	3,437	47.6
特別利益	-	-				-	-
特別損失	21	0.2				4	0.1
当期税引前純利益	5,474	51.9				3,432	47.6
法人税等	2,129	20.2				1,358	18.8
当期純利益	3,344	31.7	161.2	2,240	28.5	2,074	28.7

# (ご参考)部門別損益推移

連結売上高を「M&A売上高」と「その他売上高」に分解し、比較したものは以下のとおり

(単位:百万円)

	2010/3期		2011/3期			2012/3期			2013/3期			2014/3期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比
売上高	3,655	100.0%	5,008	100.0%	137.0%	6,005	100.0%	119.9%	7,214	100.0%	120.1%	10,547	100.0%	146.2%
直接原価 ※1	534	14.6%	572	11.4%	107.1%	673	11.2%	117.6%	950	13.2%	141.1%	1,419	13.5%	147.9%
直接利益	3,120	85.4%	4,435	88.6%	142.2%	5,332	88.8%	120.2%	6,264	86.8%	117.5%	9,128	86.5%	145.7%
M&A売上高	3,543	100.0%	4,901	100.0%	138.3%	5,877	100.0%	119.9%	7,064	100.0%	120.2%	10,361	100.0%	146.7%
M&A売上原価 ※2	505	14.3%	550	11.2%	108.8%	638	10.9%	116.1%	891	12.6%	139.6%	1,365	13.2%	153.2%
M&A売上総利益	3,037	85.7%	4,351	88.8%	143.2%	5,239	89.1%	120.4%	6,172	87.4%	117.8%	8,995	86.8%	145.7%
その他売上高	111	100.0%	107	100.0%	95.7%	127	100.0%	119.5%	150	100.0%	117.7%	186	100.0%	123.9%
その他売上原価	29	26.1%	22	21.1%	77.5%	34	27.2%	153.9%	58	38.8%	167.7%	53	28.7%	91.5%
その他売上総利益	82	73.9%	84	78.9%	102.2%	93	72.8%	110.3%	92	61.2%	99.0%	133	71.3%	144.4%
非配賦売上原価 ※3	903	24.7%	1,070	21.4%	118.4%	1,343	22.4%	125.5%	1,537	21.3%	114.4%	2,071	19.6%	134.7%
売上総利益	2,216	60.6%	3,365	67.2%	151.8%	3,988	66.4%	118.5%	4,726	65.5%	118.5%	7,056	66.9%	149.3%

※1直接原価はM&A売上原価(案件紹介料、外注費)とその他売上原価

※2M&A売上原価は案件紹介料・外注費

※3非配賦売上原価は人件費・交通費等

# 決算サマリー(財政状態)

健全なB/Sを維持 ⇒ 株主への配当増額により還元

(単位:百万円、%)

【資産】	2014/3期 期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2013/3期 (前期末)
I 流動資産	11,310	80.9	2,413	8,897
(うち現金及び預金)	(8,991)	(64.3)	(2,658)	(6,333)
(譲渡性預金・売掛金等)	(2,319)	(16.6)	(-245)	(2,564)
II 固定資産	2,666	19.1	1,000	1,666
資産合計	13,977	100.0	3,413	10,564

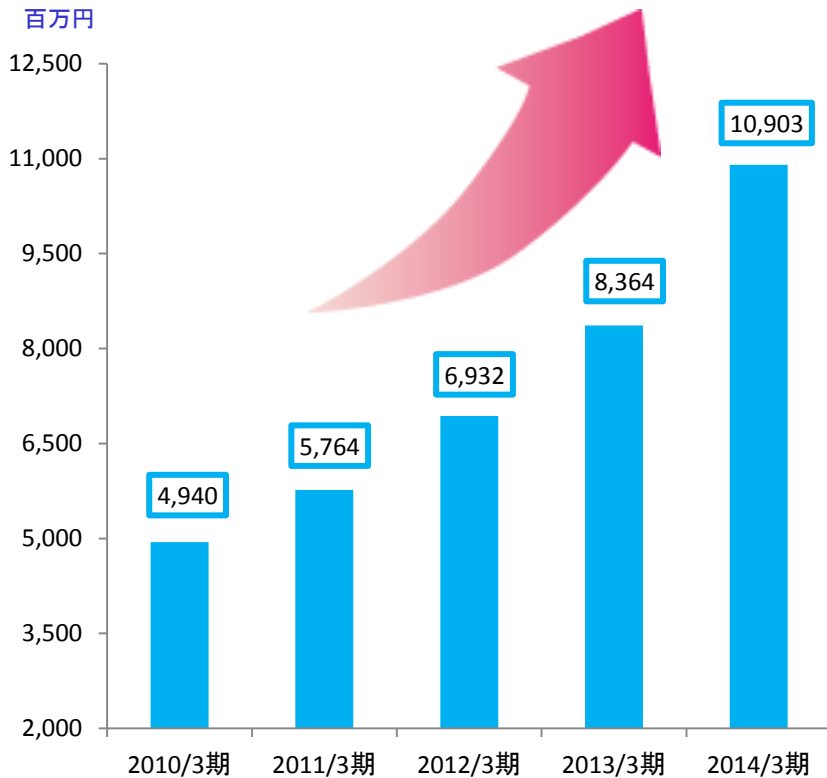
【負債・純資産】	2014/3期 期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2013/3期 (前期末)
I 流動負債	2,644	18.9	825	1,818
II 固定負債	428	3.1	48	380
負債合計	3,073	22.0	874	2,199
(うち有利子負債)	(100)	(0.7)	(-)	(100)
純資産合計	10,903	78.0	2,539	8,364
(うち利益剰余金)	(8,931)	(63.9)	(2,546)	(6,385)
負債純資産合計	13,977	100.0	3,413	10,564



# 財務内容と増配

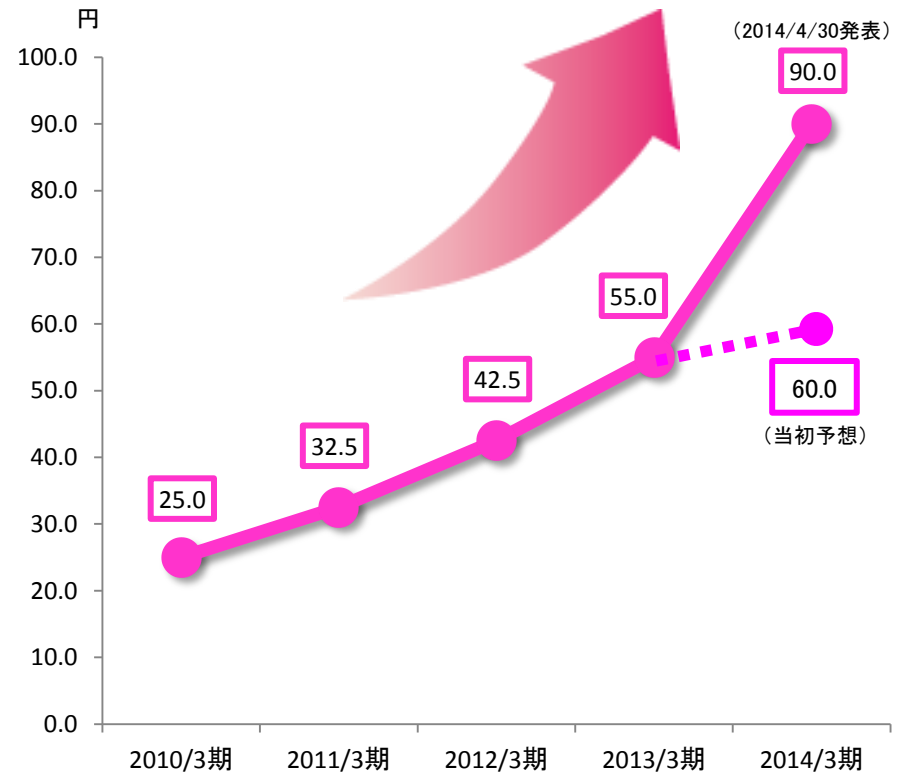
財務基盤強化 ⇒ 大幅増益に対して増配で株主還元

## 純資産額の推移



## 一株あたり年間配当額の推移

※ 2012/4/1の株式200分割考慮後、かつ2014/4/1の3分割考慮前。記念配含む





# 成約件数等の推移

四半期・年間ともに成約件数最多記録を更新

(単位: 件、百万円)

	2012/3期					2013/3期					2014/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
成約数計 (会社数カウント) ※1	39	55	48	52	194	48	52	58	49	207	43	58	75	80	256
同上年度累計	39	94	142	194	-	48	100	158	207	-	43	101	176	256	-
売り案件成約数	18	28	23	25	94	23	26	27	26	102	21	29	37	39	126
買い案件成約数	20	26	23	25	94	25	26	31	23	105	22	28	37	41	128
その他(再編等)成約数	1	1	2	2	6	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2
M&A売上高	1,122	1,794	1,385	1,575	5,877	1,153	2,043	2,079	1,787	7,064	1,992	2,080	3,400	2,887	10,361
1件当たりM&A売上高 ※2	28.8	32.6	28.9	30.3	30.3	24.0	39.3	35.9	36.5	34.1	46.3	35.9	45.3	36.1	40.5
成約数計 (取引数カウント) ※1	21	32	26	27	106	26	27	31	26	110	22	30	38	41	131
同上年度累計	21	53	79	106	-	26	53	84	110	-	22	52	90	131	-

※1 会社数カウントとは、売り案件と買い案件をそれぞれ別カウントしている(成功報酬受取先ベース)。

これに対し取引数カウントとは、取引数に着目してカウントすることをいう(トランザクションベース)。

※2 M&A売上高を会社数カウントの成約件数で除したものであり、成功報酬以外の着手金等も含んでいる。

# 過去最多：第4四半期(1～3月)成約案件

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	地域	事業内容	地域	
1	飲料品通信販売	東海・北陸	飲料品製造	関東	株式譲渡
2	不動産賃貸・管理	北海道・東北	不動産開発	関東	株式譲渡
3	家電向け部品製造	関東	自動車向け部品製造	関東	株式譲渡
4	家具小売	関西	文具製造	関東	株式譲渡
5	ホテル	九州・沖縄	ホテル	関東	事業譲渡
6	管工事	関西	浄化槽工事	中国・四国	株式譲渡
7	金属製品加工	東海・北陸	電気機械器具卸	関西	株式譲渡
8	土木工事	関東	住宅メーカー	関東	株式譲渡
9	調剤薬局	九州・沖縄	調剤薬局	関西	株式譲渡
10	調剤薬局	関西	調剤薬局	関西	株式譲渡
11	学習塾	関西	学習塾	東海・北陸	株式譲渡
12	化学品関連製造	関西	化学品関連資材卸	関西	株式交換・株式譲渡
13	クリーニング	東海・北陸	クリーニング	関西	事業譲渡
14	イベント企画	関東	フィットネスクラブ運営	北海道・東北	自己株式の引受け
15	婦人服小売	関東	婦人服小売	関東	株式譲渡
16	理化学機器製造	関東	電気機械器具卸売	関東	株式譲渡
17	医療法人	関西	医療法人	中国・四国	出資持分譲渡
18	漁業関連製造	関西	漁業関連製造	東海・北陸	株式譲渡
19	調剤薬局	北海道・東北	調剤薬局	関東	株式譲渡
20	電気機械器具卸	北海道・東北	産業機械器具卸	関東	株式譲渡
21	メッキ	関西	工業用ゴム製品製造	関西	株式譲渡
22	海運	関東	運送	中国・四国	新設分割・株式譲渡
23	カラオケボックスチェーン	中国・四国	カラオケボックスチェーン	関東	株式譲渡
24	産業機械器具卸	関東	産業機械器具卸	関東	株式譲渡
25	広告企画制作	関西	印刷	東海・北陸	株式譲渡
26	産業機械器具製造	東海・北陸	製缶板金	東海・北陸	株式譲渡
27	リラクゼーション	関東	クリーニング	関東	株式譲渡
28	プラスチック射出成型	北海道・東北	プラスチック射出成型	関東	株式譲渡
29	調剤薬局	関西	調剤薬局	関東	株式譲渡
30	キャラクターデザイン	関東	ソーシャルゲーム制作	関東	株式譲渡
31	総合印刷	関西	アパレル副資材製造	関西	株式譲渡
32	調剤薬局	関東	調剤薬局	関東	株式譲渡
33	調剤薬局	九州・沖縄	調剤薬局	関西	株式譲渡
34	医療機器卸	九州・沖縄	医療機器卸	九州・沖縄	株式譲渡
35	建機レンタル	東海・北陸	建機レンタル	関東	株式譲渡
36	調剤薬局	関東	調剤薬局	関東	株式譲渡
37	自転車卸売	北海道・東北	投資ファンド	関東	株式譲渡
38	運送	北海道・東北	運送	北海道・東北	株式譲渡
39	調剤薬局	東海・北陸	調剤薬局	北海道・東北	株式譲渡
40	工作機械部品製造	東海・北陸	運送	東海・北陸	株式譲渡
41	鉄鋼資材加工	東海・北陸	土木資材製造販売	関東	株式譲渡

## コンサルタント採用を強化、将来戦力へ投資

(単位:人)

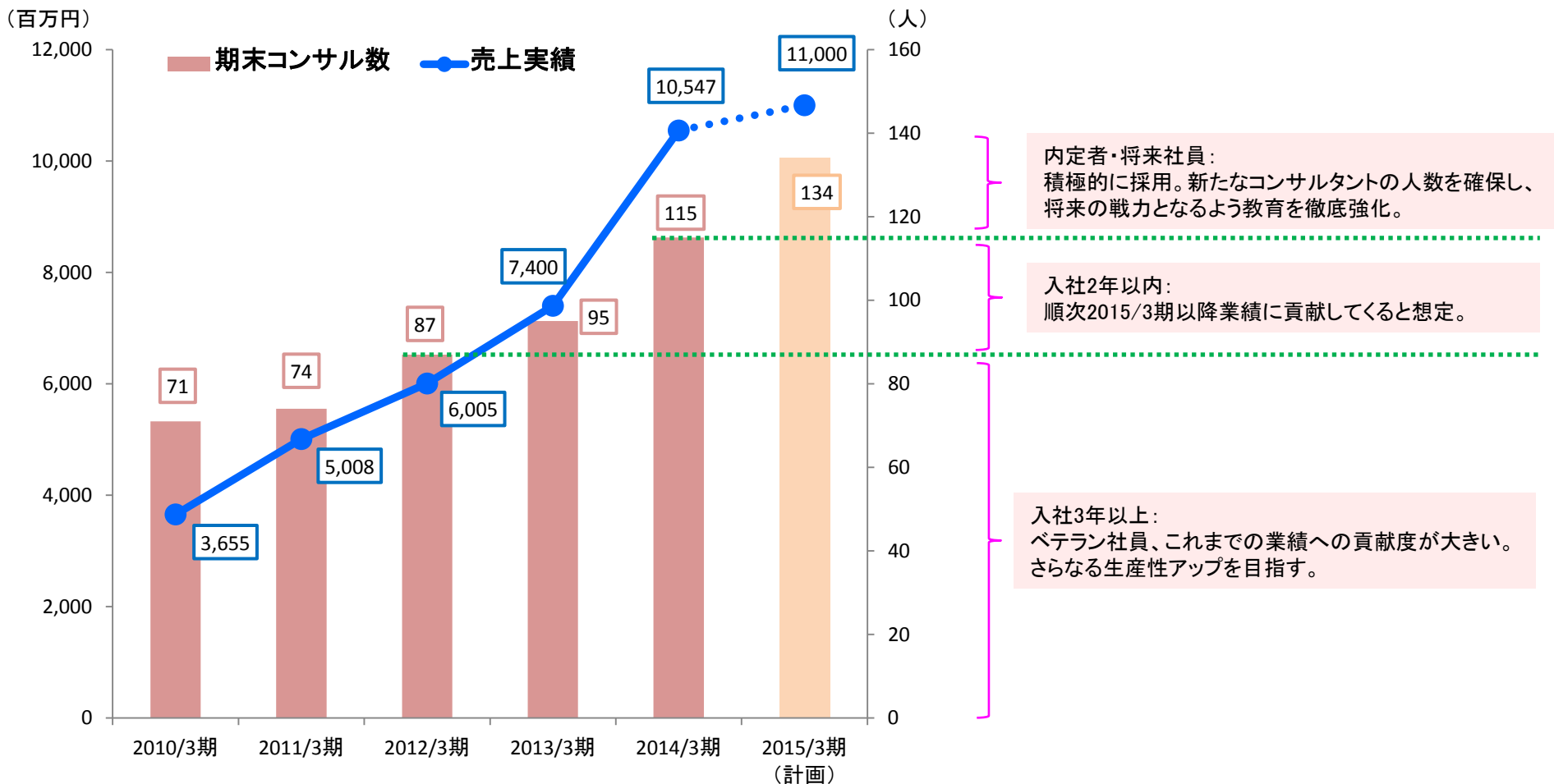
		2010/3 期末	2011/3 期末	2012/3 期末	2013/3 期末	2014/3 期末	2015/3 末 (計画)
売上 原価	コンサル数	71	74	87	95	115	134 <sup>※b</sup>
	非コンサル数	4	5	6	7	9	-
販管費	非コンサル数	10	10	11	13	14	-
計		85	89	104	115	138	-
(コンサル期中単純平均数) ※a		67	72.5	80.5	91	105	124.5

※a コンサル期中単純平均数=(当期末コンサル数+前期末コンサル数)÷2

※b 4月30日時点では、中途採用5名が入社済み、別途2名が内定。

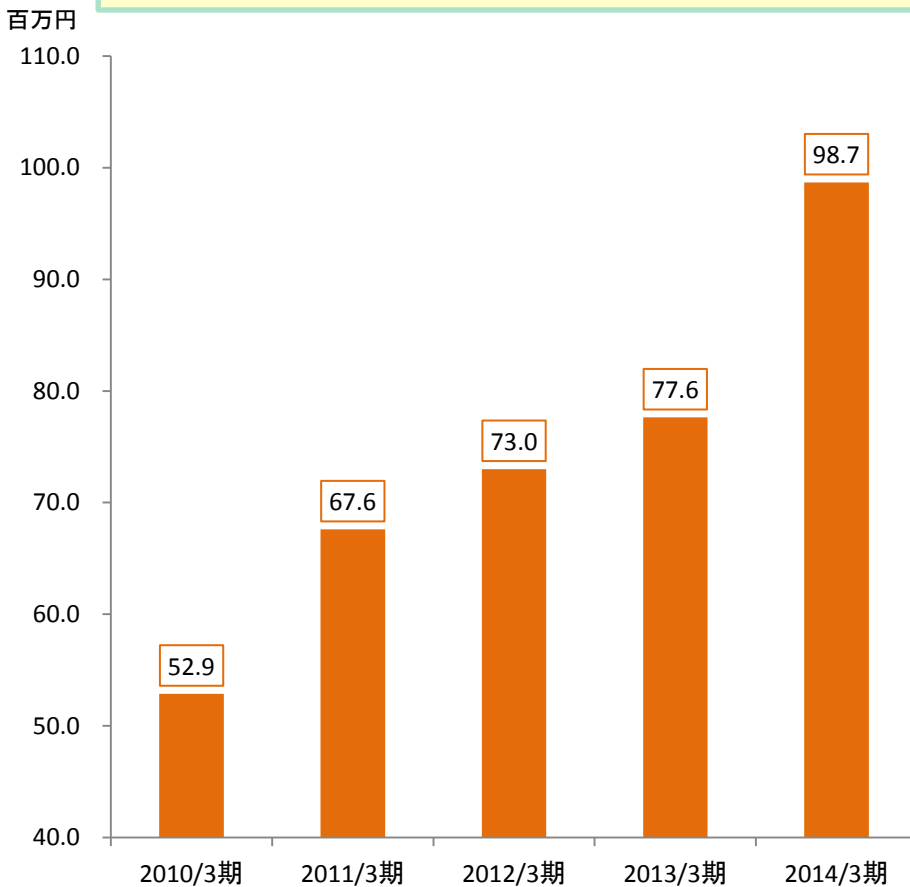
\*上記人員数に出向者等は含んでいない。

## 社歴の浅いコンサルタントが順次売上に寄与していくと予想



## 生産性向上のための施策

### コンサルナー人当たりのM&A売上高



※期中単純平均数に基づく

### ①徹底した教育

- ・採用人材の早期戦力化
- ・社歴の浅いコンサルタントの早期底上げ
- ・管理職の育成

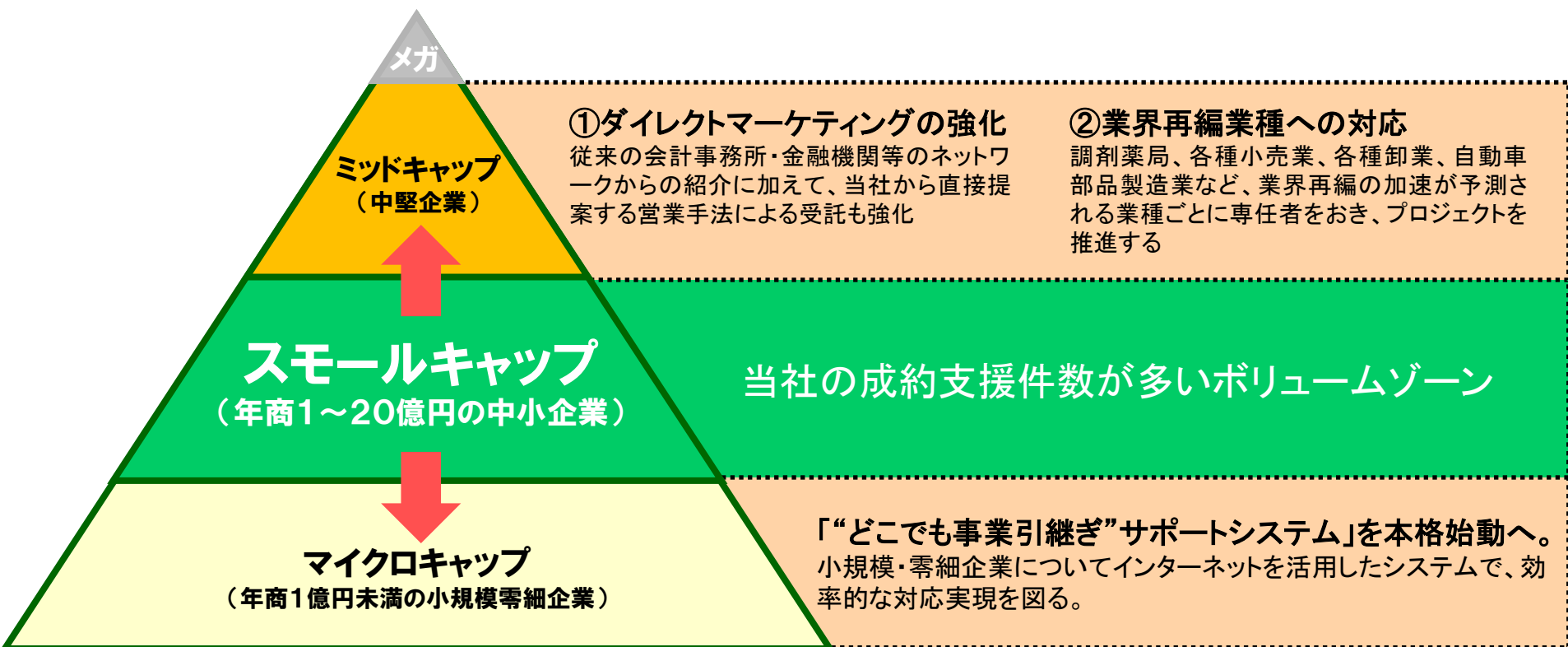
### ②ミッドキャップ戦略

「事業承継」と「財産承継」の両面で提案。  
 青山財産ネットワークスと共同で、『経営・財産承継研究所』を運営して受託を増やす方針。

### ③データベースによる効率化

2014年1月に新営業システムを導入。  
 案件データベースを再構築し、受託率・成約率の向上と案件のリードタイムの短縮。

得意とする中小企業の領域のみならず中堅・零細までをカバー



## 地域密着セミナーの展開

西日本エリアのポテンシャル：  
 中堅中小企業では東日本エリアをしのぐ可能性。  
 自動車部品等再編業種が多い

大阪支社の執行体制の充実

福岡常駐事務所の開設

名古屋支社の強化



**経常利益50億円達成  
＝有償ストックオプションの利益面の行使条件をクリア**

## 有償ストックオプション詳細

※2016年3月期までのいずれかの期に達成した場合

	経常利益(年間)	ストックオプション行使割合	
①	30億円超過	割り当て分の10%まで	2013/3期 達成
②	40億円超過	割り当て分の30%まで	
③	50億円超過	割り当て分の100%まで	2014/3期 達成

※増加する株数は最大で発行済株式総数の2.7%。

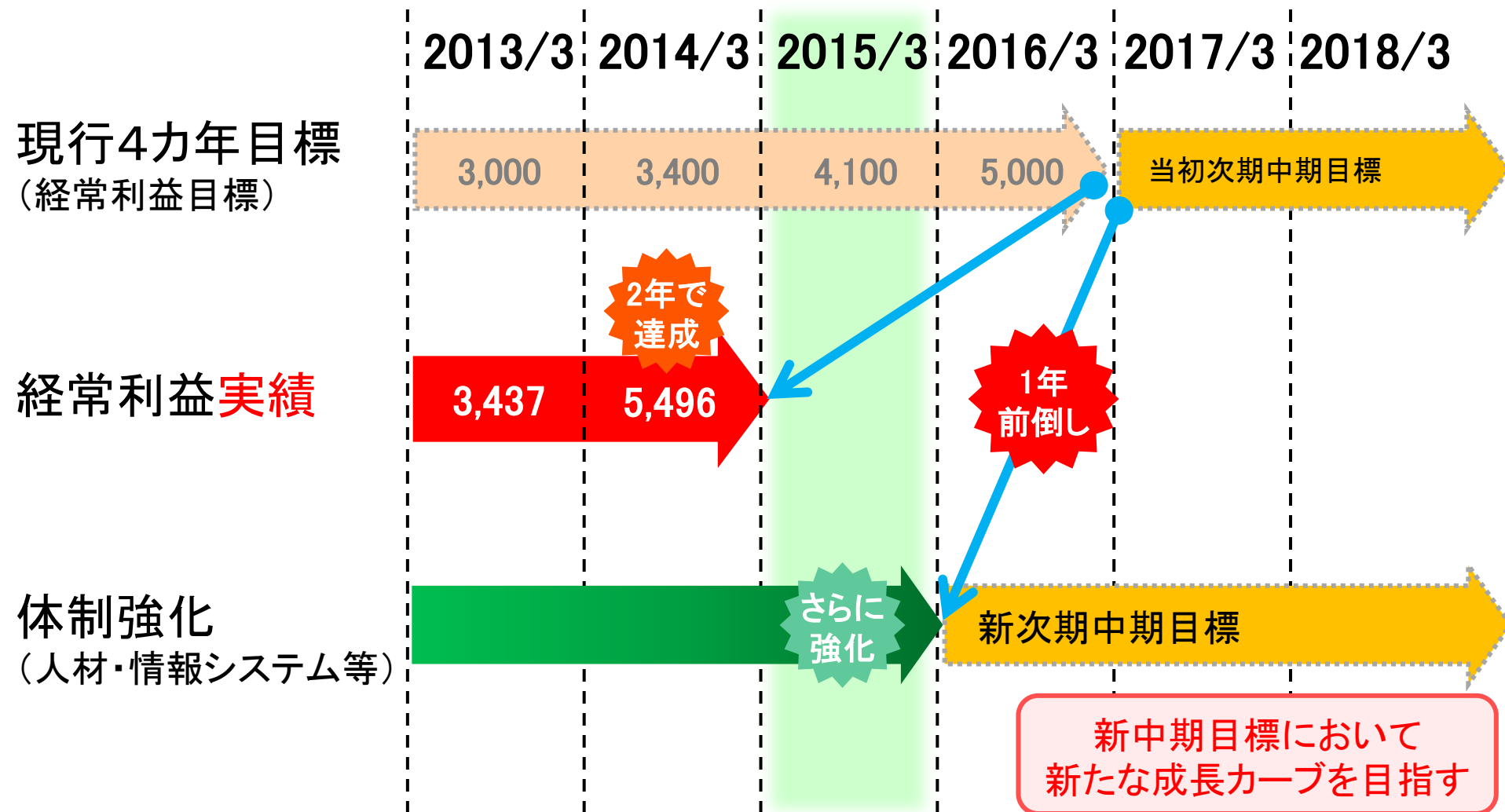
本新株予約権の行使可能時期は、2016年6月30日～2018年6月29日まで。

※詳細は、2012年2月10日の発表資料参照 [http://www.nihon-ma.co.jp/ir/pdf/120210\\_information\\_so.pdf](http://www.nihon-ma.co.jp/ir/pdf/120210_information_so.pdf)



# 中期目標プログラム

2015/3期は体制強化に努め、新中期目標を前倒し



新年度も**最高益を更新**すると予想

(単位:百万円)

	2015年3月期予想		2014年3月期実績
	中間	期末	
売上高	4,666	11,000	10,547
営業利益	2,300	※5,750	5,448
経常利益	2,300	5,750	5,496
当期純利益	1,445	3,625	3,344
一株当たり当期純利益	36.14 円	90.65 円	83.63 円

※ 売上原価3,567百万円(うち人件費・交通費2,201百万円、紹介料等1,300百万円)、販管費1,682百万円

株式分割考慮後年間配当32円(分割前換算:96円)を予想

## 1株当たり配当の推移

(2012/4/1付の株式200分割および2014/4/1付の株式3分割考慮後)

	(当初)予想		実績		連結配当性向実績
	配当金額	内訳	配当金額	内訳	
2015/3期 (予想)	32円	中間 16円 期末 16円	-	-	35.3% (予想)
2014/3期	20円	中間 10円 期末 10円	30円 (予定)	中間 10円 期末 20円 (予定)	35.9% (予定)
2013/3期	16.6円	中間 8.3円 期末 8.3円	18.3円	中間 8.3円 期末 10円	35.3%
2012/3期	11.6円	中間 5.8円 期末 5.8円	14.1円	中間 5.8円 期末 8.3円	35.2%
2011/3期	10円	中間 5円 期末 5円	10.8円	中間 5円 期末 5.8円	36.1%
2010/3期	8.3円	中間 4.1円 期末 4.1円	8.3円	中間 4.1円 期末 4.1円	41.8%

